

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																															
情報科学専門学校		昭和57年9月3日	岩崎 文裕	〒 221-0835 (住所) 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17 相鉄岩崎学園ビル (電話) 045-311-5560																															
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人岩崎学園		昭和26年3月8日	岩崎 文裕	〒 220-0004 (住所) 神奈川県横浜市西区北幸1-2-7 (電話) 045-311-5561																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
商業実務	商業実務専門課程	ビジネス科	平成13(2001)年度	-	平成28(2016)年度																														
学科の目的	ITを活用した文書作成・データ処理のスキルおよびTPOに応じたコミュニケーションスキルを備え、一般事務・営業・販売系の職種で活躍できるビジネスパーソンを育成すること。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格: 日商簿記検定、秘書技能検定、サービス接遇実務検定、ファイナンシャルプランニング技能検定、MOS、Webクリエイター能力認定試験、SNSマーケティング検定など																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,800 単位時間	2,970 単位時間	30 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																															
80 人	67 人	0 人	0 %	3 %																															
就職等の状況	<table border="1"> <tr> <td>■卒業者数(C) :</td> <td>40</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職希望者数(D) :</td> <td>34</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職者数(E) :</td> <td>34</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■地元就職者数(F) :</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職率(E/D) :</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) :</td> <td>59</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) :</td> <td>85</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■進学者数 :</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■その他</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>病気療養、アルバイト (令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和 6 年度卒業生) 一般事務、受付事務、販売、総合職、営業職などに就職</p>							■卒業者数(C) :	40	人	■就職希望者数(D) :	34	人	■就職者数(E) :	34	人	■地元就職者数(F) :	20	人	■就職率(E/D) :	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) :	59	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) :	85	%	■進学者数 :	0	人	■その他			
■卒業者数(C) :	40	人																																	
■就職希望者数(D) :	34	人																																	
■就職者数(E) :	34	人																																	
■地元就職者数(F) :	20	人																																	
■就職率(E/D) :	100	%																																	
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) :	59	%																																	
■卒業者に占める就職者の割合(E/C) :	85	%																																	
■進学者数 :	0	人																																	
■その他																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																		
当該学科のホームページURL	https://isc.iwasaki.ac.jp/course/business/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A : 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>1,800 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>300 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>1,800 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>300 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>0 単位時間</td> </tr> </table> <p>(B : 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>							総授業時数	1,800 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,800 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,800 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																		
うち必修授業時数	1,800 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	300 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																		
総単位数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																		
うち必修単位数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td>0 人</td> </tr> </table>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	2 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人														
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0 人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																																		
計	2 人																																		
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人																																		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ・一般事務・営業・販売職種において社会が求める人材を見極めるため、業界や企業を代表する教育課程編成委員の意見を参考として、科目的設置や改定を行う。
- ・実務者の助言を踏まえ、ビジネス・コミュニケーションスキルに関する最新のニーズをカリキュラムに組み込むとともに、現行カリキュラムの陳腐化した単元の速やかな置き換えを図る。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

・学科担当教員と学科L(学科責任者)からなるカリキュラム分科会で、現行カリキュラムの課題を洗い出す。その後、グループ長、教務GL、学科Lからなるカリキュラム検討会で教員・教材・教室等のリソースを踏まえた最適化を行い、カリキュラム改訂案を作成。

・作成したカリキュラム改訂案は12月に実施する第1回教育課程編成委員会で実務家の立場から特に最新の技術動向を踏まえた人材ニーズ・スキルニーズの観点からレビューを受ける。いただいたレビューはカリキュラム検討会でどのように具体的な科目に反映させるかを決議し、その後カリキュラム分科会で改訂科目的学習ガイド(シラバス)に落とし込む。

・作成した学習ガイドは3月に実施する第2回教育課程編成委員会で企業が求める人材像の観点から特に改訂科目的到達目標を中心にレビューを受ける。

・レビューを踏まえ、修正したカリキュラムをGL会議(学校長、グループ長、教務GL、学科Lからなるマネジメントレビュー)において、相互チェックを行い、確定とする

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
小川名 剛彦	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
菊池 匡文	横須賀商工会議所専務理事・事務局長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
杉浦 登	株式会社テクノロード 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
肥田野 正輝	インフォ・ラウンジ株式会社 代表取締役・社長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
大西 雄一	神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
山田 英史	フューチャーセキュアウェイブ株式会社 CISO	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
喜田 龍一	株式会社Hikky COO	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
中瀬 幸子	Avintonジャパン株式会社 代表取締役	令和5年9月1日～令和8年3月31日(3年)	③
那須 宗夫	情報科学専門学校 グループ長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
小倉 正己	情報科学専門学校 教務グループリーダー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
滋野 謙太郎	情報科学専門学校 情報セキュリティ学科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
鈴木 英人	情報科学専門学校 情報処理科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
佐藤 真一	情報科学専門学校 先端ITシステム科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
中野 有香里	情報科学専門学校 Web技術科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
高橋 綾	情報科学専門学校 実践IoT科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
大久保 繁	情報科学専門学校 実践AI科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
村山 あすか	情報科学専門学校 ビジネス科L	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（12月、3月）

（開催日時（実績））

第1回 令和7年2月21日 16:00～17:30

第2回 令和7年3月20日 16:30～17:30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・事務系の産学連携は作業体験にとどまりやすいため、社員へのインタビューを組み込み、就業マインド形成に軸足を置くとよい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・実務を想定したケーススタディ型の演習を取り入れることで、クライアントを意識した業務の進め方、不測の事態への対応等、内部科目だけでは修得が困難な実践力の育成を図る。
- ・ものづくりに必要な技術習得だけでなく、製品の品質を担保するための考え方・必要なプロセスについても実務を想定した演習を取り入れることで、要素技術だけでなく業務そのものを理解・習得することを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携の内容としては以下のものを含める。

- ・実務を想定した実習環境の提供
- ・実務を想定したケーススタディ型教材の開発・提供
- ・実務者による授業等の講師・実施協力
- ・実務での要求レベルを踏まえた学修到達目標の設定
- ・上記到達目標を踏まえた、課題・試験等の作成および学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企 业 連携 の 方 法	科 目 概 要	連 携 企 业 等
社会人基礎	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ファイナンシャルプランニング技能士の資格取得を目指しながら実務に必要なスキルや実践力を身につける。最終的には学生の学習成果を評価していただく。	福田総合研究所
卒業研究	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	電話応対に関する基本的なマナーや応対技術を習得する。社会人に求められる正確で丁寧な電話応対をロールプレイングを通して実践的に学習する。	日本電信電話ユーザー協会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

諸規定に定めている通り、研修・研究への参加を下記のように実施していく。

教職員の研修を通じて、業界や企業が求める実務知識や効果的な指導方法を習得し、教育内容や指導方法に反映することを目的とし、以下の内容の研修を少なくとも年間1回は受講することとする。

・技術研修 ・企業連携研修 ・コンテストや展示会見学 ・企業や業界等での講義実施

・教育指導方法に関する研修 ・入学者の動向調査 ・その他能力向上として相応しいもの

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: コン検公認 研修ファシリテーター資格 & コン検スクール
のご案内 連携企業等: 一般社団法人日本コンタクトセンター教育検定協会

期間: 令和6年8月7日(木) 対象: 教員1名
内容 経験や勘に頼らない、国際的にも通用する正しい運営知識や理論を学び、コンタクトセンターのオペレーター・SV・マネージャーをプロフェッショナル人材へ育成

研修名: 教員・教育関係者向け 金融経済教育セミナー 連携企業等: 日本FP協会

期間: 令和6年8月21日(水) 対象: 教員1名

内容 金融経済教育において重要なポイントを教育という視点からはどう向き合うか学ぶ。

研修名: 令和6年度 担当初任者地方研究会 連携企業等: 公益財団法人 実務技能検定協会

期間: 令和6年10月4日(金) 対象: 教員2名

内容 ビジネス系検定試験対策に向けた学生への指導のポイントや、過去問題をもとにした解答の導き方や解釈についての研究

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: カウンセリング研修 連携企業等: 青山学芸心理

期間: 令和7年5月15日(木) 対象: 全教員

内容 デジタルネイティブ世代の学生へのカウンセリング法。上手な話の聞き方

研修名: 「事例で見る！文章力向上の取り組み」オンラインセミナー 連携企業等: 公益財団法人 日本漢字能力検定協会

期間: 令和6年10月4日(金) 対象: 教員1名

内容 専門学校における文章指導の取り組み事例の紹介と、授業で取り入れられる文章指導法の講義

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教員向け金融経済教育セミナー	連携企業等:	日本FP協会
期間:	令和7年8月7日(木)	対象:	教員1名
内容	金融経済教育において重要なポイントを教育という視点からはどう向き合うか学ぶ		
研修名:	令和7年度 担当初任者地方研究会	連携企業等:	公益財団法人 実務技能検定協会
期間:	令和7年10月3日(金)	対象:	教員2名
内容	ビジネス系検定試験対策に向けた学生への指導のポイントや、過去問題をもとにした解答の導き方や解釈についての研究		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	秘書・サービス接遇検定準1級 実技指導研究会	連携企業等:	公益財団法人 実務技能検定協会
期間:	令和8年5月予定	対象:	全員
内容	秘書検定・サービス接遇検定準1級の実技指導力向上ため実技を通して学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営について、企業等関係者、保護者、卒業生等から委嘱した委員により以下に関する意見を求める。

①本校の教育目標、教育方針、教育計画に関する事項 ②教育活動の実施に関する事項 ③学校と地域の連携の進め方に関する事項 ④その他本校の学校運営に関する事項

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・人材育成像は定められているか(専門分野の特性が明確)
(2)学校運営	・専修学校設置基準及び職業実践専門課程の認定要件に沿った適切な運営
(3)教育活動	・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての運営
(4)学修成果	・学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目
(5)学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整っているか
(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている
(7)学生の受け入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか(例えば、入学願書などの提出)
(8)財務	・財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	・個人情報に關し、その保護のための対策がとられているか
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている
(11)国際交流	・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ・生成AIについては、教職員の業務の面でも、学生の学びや生活の面でも積極的に活用していく。
- ・学校内のクラスやゼミ、サークルなどの他にも、学校外でのコミュニティの有効性を理解し、学生にも紹介する。
- ・学生時代に「資格を取得する」というプロセスを経験することで、社会に出てからも主体的に資格取得に取り組むモチベーションに繋がるので、さらに推進していただきたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
海浦 洋子	神奈川県立図書館 学習相談員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	地域
長谷川 長一	株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等
松岡 秀和	株式会社日経統合システム 上席執行役員 セキュリティビジネスユニット ユニット長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
和田 真名美	ゾーホージャパン株式会社 ManageEngine事業部技術部	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生
迫頭 紳一	情報科学専門学校 保護者	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・~~広報誌等の刊行物~~・その他())

URL: <https://isc.iwasaki.ac.jp/school/disclosure/>

公表時期: 2025/11/1

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠し、毎年「自己点検評価、学校関係者評価」を実施。評価結果を学校ホームページで公開するとともに、年次ごとに更新を実施。また、「専門学校における情報提供等への取り組みに関するガイドライン」に準拠し、公開を求められている全ての項目について、学校案内、学生募集要項、学校ホームページのいずれかによって情報提供を行っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・校長名、所在地・連絡先、学校の設置認可、教育理念目標
(2)各学科等の教育	・定員数、在籍学生数、入学者数、修業年限、カリキュラム時数、成績の
(3)教職員	・教員数、実務経験豊富な教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・就職実績、就職サポート、コンテスト・インターンシップ、アイディアソン、
(5)様々な教育活動・教育環境	・年間スケジュール、サークル
(6)学生の生活支援	・クラス担任制
(7)学生納付金・修学支援	・学費／奨学金・学費サポートシステム
(8)学校の財務	・財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事監査報告書
(9)学校評価	・自己点検評価報告書、学校関係者評価会議事録
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://isc.iwasaki.ac.jp/school/disclosure/>

公表時期: 2025/6/30

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ビジネス科)				授業科目概要	授業科目名	授業方法	場所	教員	企業等との連携
必修	選択必修	自由選択	授業時間数						
1	○		一般教養 I	論理的な思考や文章作成能力を学びます。グループワーク・企業連携実習等で社会人としての仕事の姿勢の基礎を身に付けています。	1 後 ##	10 ○	△	○	○ ○ ○
2	○		社会人基礎	コンピュータの基礎技術および各種アプリケーションソフトの基礎的な取り扱い方、セキュリティの知識などを学びます。	1 通 ##	11 ○ △	○	○ ○ ○ ○	
3	○		実務知識基礎	コンピュータの基礎技術および各種アプリケーションソフトの基礎的な取り扱い方、セキュリティの知識などを学びます。	1 通 ##	17 ○	△	○	○ ○ ○
4	○		就職準備	自己分析・業界分析・自己PR、面接準備などの就職活動対策を行います。	1 後 60	4 ○	△	○	○ ○ ○
5	○		創造性基礎	柔軟な発想ができ、新しいことや、今までにないやり方など、新しいことを生み出す力を身に付けています。	1 通 30	2 ○	△	○	○ ○ ○
6	○		専門選択科目	事務系・販売系・簿記系・ITビジネス系など専攻分野に合わせて学んでいます。	1 通 ##	16 ○	△	○	○ ○ ○
7	○		一般教養 II	社会人として必要な資料の読み取り方や、フレーンストーミングなどのグループワーク手法を学びます。	2 通 ##	10 ○	△	○	○ ○ ○
8	○		キャリア学習	学生自ら学習テーマ・目標を定め、それに向けてスケジュールを立て、キャリア形成を考え方と実践を行います。	2 通 45	3 ○	△	○	○ ○ ○
9	○		ビジネス知識応用	コンピュータや各種アプリケーション知識の応用を学びます。	2 通 60	4 ○	△	○	○ ○ ○
10	○		職能別専門知識	専攻分野に必要とされる専門知識をより深めていきます。	2 通 ##	10 ○	△	○	○ ○ ○
11	○		実務知識応用	お客様の立場に立った感じの良い応対スキルを身につけるための学習をします。	2 通 ##	9 ○	△	○	○ ○ ○
12	○		創造性応用	カラーコーディネイトやデザインの視点を取り入れながら新しい価値や魅力を創り出す力を養っていきます。	2 通 60	4 ○	△	○	○ ○ ○
13	○		卒業研究	社会人としてビジネスの現場において必要な電話応対についての知識と実技を学び、卒業発表として電話応対の発表をします。	2 後 ##	9 ○	△	○	○ ○ ○ ○
14	○		ゼミナール	校外研修、グループワーク、マナー等の演習を通じて、専門学生としてのまなび方の基礎を身に着けることを目指します。	2 前 45	3 ○	△	○	○ ○ ○
15	○		一般選択A	ビジネス英語や体育、マルチメディア、ファイナンシャルプランニング等、各種新規技術などを超えた知識を身に付けています。	2 前 30	2 ○	△	○	○ ○ ○
16	○		一般選択B	ペン習字、体育、簿記入門、ハードウェアメンテナンス等、各種新規技術などを超えた知識を身に付けています。	2 前 30	2 ○	△	○	○ ○ ○
17	○		一般選択C	TOEIC対策やビジネスマナー、マルチメディア、体育等、各種新規技術などを超えた知識を身に付けています。	2 後 30	2 ○	△	○	○ ○ ○
18	○		一般選択D	データ分析、体育、カメラ入門、簿記、ファイナンシャルプランニング等、各種新規技術などを超えた知識を身に付けています。	2 後 30	2 ○	△	○	○ ○ ○
合計				18	科目	1800	単位 (単位時間)		

卒業要件及び履修方法			授業期間等		
卒業要件: 教育課程の修了は、学年の平素の成績を評価し、学年末において試験等による認定を行い、学生が本校所定の全教育課程を修了したと認められるときは卒業証書を授与する。 また、企業等と連携した実習・演習等については全ての科目が必修科目となっている			1学年の学期区分		
履修方法: 必要な科目を全て履修すること			1学期の授業期間		

(留意事項)
1 一つの授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。